

令和5年度

令和5年度

特別会計予算
企業会計予算
予算に関する説明書

特別会計予算及び 企業会計予算 予算に関する説明書

大阪府四條畷市

大阪府四條畷市

この予算書は、再生紙を使用しています

目 次

四條畷市国民健康保険特別会計	1
四條畷市介護保険特別会計	43
四條畷市後期高齢者医療特別会計	69
四條畷市土地取得特別会計	99
四條畷市下水道事業会計	115

四條畷市国民健康保険特別会計予算 予 算 に 関 す る 説 明 書

議案第 40 号

令和 5 年度四條畷市国民健康保険特別会計予算

令和 5 年度四條畷市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 5,810,489 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、500,000 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 保険給付費の各項に計上した経費に係る予算額に過不足を生じた場合における款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和 5 年 2 月 17 日提出

大阪府四條畷市長 東 修 平

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 国民健康保険料		949,159
	1 国民健康保険料	949,159
2 使用料及び手数料		250
	1 手 数 料	250
3 国庫支出金		300
	1 国庫補助金	300
4 府 支 出 金		4,038,341
	1 府 補 助 金	4,038,341
5 財 産 収 入		3
	1 財 産 運 用 収 入	3
6 繰 入 金		806,810
	1 他 会 計 繰 入 金	646,810
	2 基 金 繰 入 金	160,000
7 諸 収 入		15,625
	1 延滞金加算金及び過料	11,001
	2 市 預 金 利 子	1
	3 雑 入	4,623
8 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
歳 入 合 計		5,810,489

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		108,166
	1 総 務 管 理 費	106,746
	2 徴 収 費	751
	3 運 営 協 議 会 費	336
	4 趣 旨 普 及 費	333
	2 保 険 給 付 費	3,877,613
	1 療 養 諸 費	3,337,944
	2 高 額 療 養 費	495,057
	3 移 送 費	2
	4 出 産 育 児 諸 費	30,013
	5 葬 祭 諸 費	5,050
	6 精 神 ・ 結 核 医 療 給 付 費	8,047
	7 傷 病 手 当 費	1,500
	3 国民健康保険事業費納付金	1,684,209
	1 医 療 給 付 費 分	1,196,683
2 後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	349,759	
	3 介 護 納 付 金 分	137,767
	4 保 健 事 業 費	93,306
	1 特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	69,014
	2 保 健 事 業 費	24,292
	5 基 金 積 立 金	3
	1 基 金 積 立 金	3
	6 公 債 費	500
	1 一 般 公 債 費	500
	7 諸 支 出 金	7,201
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	7,201
	8 予 備 費	39,491
	1 予 備 費	39,491
	歳 出 合 計	5,810,489

四條畷市国民健康保険特別会計
歳入歳出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険料	949,159	936,927	12,232
2 使用料及び手数料	250	250	0
3 国庫支出金	300	0	300
4 府支出金	4,038,341	4,233,228	△194,887
5 財産収入	3	5	△2
6 繰入金	806,810	796,016	10,794
7 諸収入	15,625	15,606	19
8 繰越金	1	1	0
歳入合計	5,810,489	5,982,033	△171,544

歳出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	108,166	115,045	△6,879
2 保険給付費	3,877,613	4,082,079	△204,466
3 国民健康保険事業費納付金	1,684,209	1,641,481	42,728
4 保健事業費	93,306	77,472	15,834
5 基金積立金	3	5	△2
6 公債費	500	500	0
7 諸支出金	7,201	7,201	0
8 予備費	39,491	58,250	△18,759
歳出合計	5,810,489	5,982,033	△171,544

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
国府支出金	特定財源		一般財源
	地方債	その他	
0	0	631	107,535
3,873,370	0	0	4,243
44,600	0	160,000	1,479,609
80,076	0	0	13,230
0	0	3	0
0	0	0	500
0	0	0	7,201
0	0	0	39,491
3,998,046	0	160,634	1,651,809

2 歳 入

(款) 1 国民健康保険料
(項) 1 国民健康保険料

(単位：千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	増減率(%)
款 項	目				
1	国民健康保険料	949,159	936,927	12,232	1.3
	1 国民健康保険料	949,159	936,927	12,232	1.3
	1 一般被保険者国民健康保険料	949,113	936,879	12,234	1.3
	2 退職被保険者等国民健康保険料	46	48	△2	△4.2
2	使用料及び手数料	250	250	0	0.0
	1 手数料	250	250	0	0.0
	1 総務手数料	250	250	0	0.0
3	国庫支出金	300	0	300	皆増
	1 国庫補助金	300	0	300	皆増

(単位：千円)

節		金 額	説 明
区 分			
1	医療給付費分現年分	591,871	現年度分保険料 587,571 調定見込額 614,358千円×95.64% 過年度分保険料 4,300
2	後期高齢者支援金分現年分	231,872	現年度分保険料 230,372 調定見込額 240,875千円×95.64% 過年度分保険料 1,500
3	介護納付金分現年分	92,734	現年度分保険料 91,934 調定見込額 96,126千円×95.64% 過年度分保険料 800
4	医療給付費分滞納繰越分	22,308	滞納繰越分保険料 22,308 調定見込額 70,595千円×31.6%
5	後期高齢者支援金分滞納繰越分	7,581	滞納繰越分保険料 7,581 調定見込額 23,992千円×31.6%
6	介護納付金分滞納繰越分	2,747	滞納繰越分保険料 2,747 調定見込額 8,695千円×31.6%
1	医療給付費分現年分	1	過年度分保険料 1
2	後期高齢者支援金分現年分	1	過年度分保険料 1
3	介護納付金分現年分	1	過年度分保険料 1
4	医療給付費分滞納繰越分	28	滞納繰越分保険料 28 調定見込額 91千円×31.6%
5	後期高齢者支援金分滞納繰越分	9	滞納繰越分保険料 9 調定見込額 31千円×31.6%
6	介護納付金分滞納繰越分	6	滞納繰越分保険料 6 調定見込額 21千円×31.6%
1	督促手数料	250	督促手数料 250

(款) 3 国庫支出金
(項) 1 国庫補助金

(款) 3 国庫支出金
(項) 1 国庫補助金

(単位：千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	増減率(%)
款 項	目				
	1 出産育児一時金補助金	300	0	300	皆増
4	府支出金	4,038,341	4,233,228	△194,887	△4.6
	1 府補助金	4,038,341	4,233,228	△194,887	△4.6
	1 保険給付費等交付金	4,034,341	4,229,228	△194,887	△4.6
	2 府補助金	4,000	4,000	0	0.0
5	財産収入	3	5	△2	△40.0
	1 財産運用収入	3	5	△2	△40.0
	1 利子及び配当金	3	5	△2	△40.0
6	繰入金	806,810	796,016	10,794	1.4
	1 他会計繰入金	646,810	616,016	30,794	5.0
	1 一般会計繰入金	646,810	616,016	30,794	5.0
	2 基金繰入金	160,000	180,000	△20,000	△11.1
	1 財政安定化基金繰入金	160,000	180,000	△20,000	△11.1

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
1	出産育児一時金補助金	300	300	出産育児一時金補助金
1	保険給付費等交付金（普通交付金）	3,959,883	3,959,883	保険給付費等交付金（普通交付金）
2	保険給付費等交付金（特別交付金）	74,458	18,377 17,645 22,218 16,218	保険者努力支援分 特別調整交付金分（市町村向け） 府繰入金（2号分） 特定健診等負担金
1	府補助金	4,000	4,000	医療費助成事業の実施に伴う事業費補助金
1	利子及び配当金	3	3	国民健康保険財政安定化基金管理運用による利子
1	保険基盤安定繰入金（保険料軽減分）	286,637	286,637	保険基盤安定繰入金（保険料軽減分）
2	保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	116,306	116,306	保険基盤安定繰入金（保険者支援分）
3	未就学児均等割保険料繰入金	3,258	3,258	未就学児均等割保険料繰入金
4	職員給与費等繰入金	107,384	107,384	職員給与費等繰入金
5	出産育児一時金等繰入金	19,800	19,800	出産育児一時金等繰入金
6	財政安定化支援事業繰入金	107,196	107,196	財政安定化支援事業繰入金
7	その他繰入金	6,229	6,229	その他繰入金
1	財政安定化基金繰入金	160,000	160,000	国民健康保険財政安定化基金繰入金

(款) 6 繰入金
(項) 2 基金繰入金

(款) 7 諸収入
(項) 1 延滞金加算金及び過料

(単位：千円)

款	項	科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	増減率(%)
		目				
7		諸収入	15,625	15,606	19	0.1
	1	延滞金加算金及び過料	11,001	11,001	0	0.0
		1 一般被保険者延滞金	11,000	11,000	0	0.0
		2 退職被保険者等延滞金	1	1	0	0.0
	2	市預金利子	1	1	0	0.0
		1 市預金利子	1	1	0	0.0
	3	雑入	4,623	4,604	19	0.4
		1 雑入	4,242	4,242	0	0.0
		2 滞納処分費	381	362	19	5.2
8		繰越金	1	1	0	0.0
	1	繰越金	1	1	0	0.0
		1 繰越金	1	1	0	0.0

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
		1 一般被保険者延滞金	11,000	保険料滞納延滞金 11,000
		1 退職被保険者等延滞金	1	保険料滞納延滞金 1
		1 歳計現金預金利子	1	歳計現金預金に伴う利子 1
		1 一般被保険者第三者納付金	2,000	第三者行為損害賠償金納付金 2,000
		2 退職被保険者等第三者納付金	1	第三者行為損害賠償金納付金 1
		3 一般被保険者給付返納金	2,240	給付返納金 2,000 滞納繰越分 240
		4 退職被保険者等給付返納金	1	給付返納金 1
		1 滞納処分費	381	滞納処分費 381
		1 繰越金	1	前年度繰越金 1

(款) 8 繰越金
(項) 1 繰越金

3 歳 出
 (款) 1 総務費
 (項) 1 総務管理費

(単位：千円)

科	目	本 年 度	前 年 度	比 較	増減率(%)	本年度の財源内訳
款	項					
1	総務費	108,166	115,045	△6,879	△6.0	使用料及び手数料 250 諸収入 381 一般財源 107,535
	1 総務管理費	106,746	113,609	△6,863	△6.0	使用料及び手数料 250 諸収入 381 一般財源 106,115
	1 一般管理費	105,460	112,291	△6,831	△6.1	使用料及び手数料 250 諸収入 381 一般財源 104,829

(単位：千円)

節	区 分	金 額	説 明
	2 給 料	31,913	1 保険年金課運営事務(保険年金課) 1,670
	3 職 員 手 当 等	19,878	8 旅 費 36 普通旅費 36
	4 共 済 費	10,885	9 交 際 費 6 市交際費 6
	8 旅 費	72	10 需 用 費 302 消耗品費 299 印刷製本費 3
	9 交 際 費	6	11 役 務 費 508 通信運搬費 508
	10 需 用 費	7,699	12 委 託 料 410 事務委託料 352 ソフト保守料 352 電算関係委託料 58
	11 役 務 費	10,873	13 使用料及び賃借料 135 住民情報管理委託料 58 OA機器借上料 4 複写機借上料 131
	12 委 託 料	23,616	18 負担金、補助及び交付金 273 負担金 273 オンライン資格確認等運営負担金 273
	13 使用料及び賃借料	205	
	18 負担金、補助及び交付金	313	
			2-1 保険料収納事務(徴収対策課) 2,198
			8 旅 費 36 普通旅費 36
			10 需 用 費 471 印刷製本費 471
			11 役 務 費 1,313 通信運搬費 1,313
			12 委 託 料 376 事務委託料 376 競売物件鑑定委託料 200 公売事務委託料 176
			13 使用料及び賃借料 2 駐車場使用料 2
			2-2 保険料収納事務(保険年金課) 4,103
			10 需 用 費 499 印刷製本費 499
			11 役 務 費 650 通信運搬費 650
			12 委 託 料 2,954 電算関係委託料 2,954 住民情報管理委託料 1,507 コンビニ収納処理委託料 1,447

(款) 1 総務費
 (項) 1 総務管理費

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

(単位: 千円)

科	目	本 年 度	前 年 度	比 較	増減率(%)	本年度の財源内訳
款	項					
	[一般管理費]					
	2 連合会負担金	1,283	1,315	△32	△2.4	一般財源 1,283
	3 協議会負担金	3	3	0	0.0	一般財源 3

(単位: 千円)

節	金額	説明
区 分		
		<u>3 賦課・資格管理事務 (保険年金課)</u> 29,189
		10 需用費 6,427
		印刷製本費 6,427
		11 役務費 7,378
		通信運搬費 6,700
		手数料 678
		12 委託料 15,384
		電算関係委託料 15,384
		住民情報管理委託料 15,384
		<u>4 給付事務 (保険年金課)</u> 5,584
		11 役務費 1,024
		通信運搬費 1,018
		手数料 6
		12 委託料 4,492
		事務委託料 324
		求償事務委託料 324
		電算関係委託料 4,168
		住民情報管理委託料 4,168
		13 使用料及び賃借料 68
		OA機器借上料 68
		<u>5 職員福利厚生事務 (人事課)</u> 40
		18 負担金, 補助及び交付金 40
		補助金 40
		四條畷市職員桜楓会 40
		<u>99 人件費 (国保) (人事課)</u> 62,676
		2 給料 31,913
		一般職 31,913
		3 職員手当等 19,878
		扶養手当 594
		地域手当 1,993
		住居手当 672
		通勤手当 443
		時間外勤務手当 3,000
		管理職手当 696
		期末手当 6,892
		勤勉手当 5,588
		4 共済費 10,885
		共済組合 10,885
18 負担金, 補助及び交付金	1,283	<u>1 保険年金課運営事務 (保険年金課)</u> 1,283
		18 負担金, 補助及び交付金 1,283
		負担金 1,283
		国保連合会 1,283
18 負担金, 補助及び交付金	3	<u>1 保険年金課運営事務 (保険年金課)</u> 3
		18 負担金, 補助及び交付金 3
		負担金 3
		近畿都市国保協議会 3

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

(款) 1 総務費
(項) 2 徴収費

(単位：千円)

科	目	本年度	前年度	比較	増減率(%)	本年度の財源内訳
款	項					
	2 徴収費	751	773	△22	△2.8	一般財源 751
	1 賦課徴収費	751	773	△22	△2.8	一般財源 751
	3 運営協議会費	336	336	0	0.0	一般財源 336
	1 運営協議会費	336	336	0	0.0	一般財源 336
	4 趣旨普及費	333	327	6	1.8	一般財源 333
	1 趣旨普及費	333	327	6	1.8	一般財源 333
2	保険給付費	3,877,613	4,082,079	△204,466	△5.0	府支出金 3,873,070 国庫支出金 300 一般財源 4,243
	1 療養諸費	3,337,944	3,513,572	△175,628	△5.0	府支出金 3,333,701 一般財源 4,243
	1 一般被保険者療養給付費	3,267,183	3,439,139	△171,956	△5.0	府支出金 3,262,942 一般財源 4,241
	2 退職被保険者等療養給付費	500	500	0	0.0	府支出金 498 一般財源 2
	3 一般被保険者療養	60,861	64,064	△3,203	△5.0	府支出金 60,861

(単位：千円)

節	金額	説明
区分		
10 需用費	153	1-1 保険料収納事務(徴収対策課) 33
		10 需用費 3
11 役務費	498	11 役務費 30
		11 役務費 手数料 30
18 負担金, 補助及び交付金	100	1-2 保険料収納事務(保険年金課) 718
		10 需用費 150
		10 需用費 修繕料 150
		11 役務費 468
		11 役務費 通信運搬費 34
		11 役務費 手数料 434
		18 負担金, 補助及び交付金 100
		18 負担金 負担金 100
		18 負担金 日本マルチペイメントネットワーク推進協議会 100
1 報酬	275	1 国民健康保険運営協議会事務(保険年金課) 336
		1 報酬 275
10 需用費	46	10 需用費 46
		10 需用費 消耗品費 46
11 役務費	15	11 役務費 15
		11 役務費 通信運搬費 15
10 需用費	333	1 保険年金課運営事務(保険年金課) 333
		10 需用費 333
		10 需用費 印刷製本費 333
18 負担金, 補助及び交付金	3,267,183	1 給付事務(保険年金課) 3,267,183
		18 負担金, 補助及び交付金 3,267,183
		18 負担金 負担金 3,267,183
		18 負担金 医療取扱機関に対する支払分 3,267,183
18 負担金, 補助及び交付金	500	1 給付事務(保険年金課) 500
		18 負担金, 補助及び交付金 500
		18 負担金 負担金 500
		18 負担金 医療取扱機関に対する支払分 500
18 負担金, 補助	60,861	1 給付事務(保険年金課) 60,861

国民健康保険

(款) 2 保険給付費
(項) 1 療養諸費

(款) 2 保険給付費
(項) 1 療養諸費

(単位: 千円)

科	目	本年度	前年度	比較	増減率(%)	本年度の財源内訳
款	項					
	費					
	4 退職被保険者等療養費	100	100	0	0.0	府支出金 100
	5 審査支払手数料	9,300	9,769	△469	△4.8	府支出金 9,300
2	高額療養費	495,057	528,645	△33,588	△6.4	府支出金 495,057
	1 一般被保険者高額療養費	494,356	527,944	△33,588	△6.4	府支出金 494,356
	2 退職被保険者等高額療養費	200	200	0	0.0	府支出金 200
	3 一般被保険者高額介護合算療養費	500	500	0	0.0	府支出金 500
	4 退職被保険者等高額介護合算療養費	1	1	0	0.0	府支出金 1
3	移送費	2	2	0	0.0	府支出金 2
	1 一般被保険者移送費	1	1	0	0.0	府支出金 1
	2 退職被保険者等移送費	1	1	0	0.0	府支出金 1
4	出産育児諸費	30,013	25,213	4,800	19.0	府支出金 29,713 国庫支出金 300
	1 出産育児一時金	30,000	25,200	4,800	19.0	府支出金 29,700 国庫支出金 300

(単位: 千円)

節	金額	説明
区分		
及び交付金		18 負担金, 補助及び交付金 60,861 交付金 60,861 現金給付金 60,861
18 負担金, 補助及び交付金	100	1 給付事務(保険年金課) 100 18 負担金, 補助及び交付金 100 交付金 100 現金給付金 100
11 役務費	9,300	1 給付事務(保険年金課) 9,300 11 役務費 9,300 レセプト審査支払手数料 9,300
18 負担金, 補助及び交付金	494,356	1 給付事務(保険年金課) 494,356 18 負担金, 補助及び交付金 494,356 交付金 494,356 一般被保険者高額療養費 494,356
18 負担金, 補助及び交付金	200	1 給付事務(保険年金課) 200 18 負担金, 補助及び交付金 200 交付金 200 退職被保険者等高額療養費 200
18 負担金, 補助及び交付金	500	1 給付事務(保険年金課) 500 18 負担金, 補助及び交付金 500 交付金 500 一般被保険者高額介護合算療養費 500
18 負担金, 補助及び交付金	1	1 給付事務(保険年金課) 1 18 負担金, 補助及び交付金 1 交付金 1 退職被保険者等高額介護合算療養費 1
18 負担金, 補助及び交付金	1	1 給付事務(保険年金課) 1 18 負担金, 補助及び交付金 1 交付金 1 一般被保険者移送費 1
18 負担金, 補助及び交付金	1	1 給付事務(保険年金課) 1 18 負担金, 補助及び交付金 1 交付金 1 退職被保険者等移送費 1
18 負担金, 補助及び交付金	30,000	1 給付事務(保険年金課) 30,000 18 負担金, 補助及び交付金 30,000 交付金 30,000

(款) 2 保険給付費
(項) 4 出産育児諸費

(款) 2 保険給付費
(項) 4 出産育児諸費

(単位：千円)

科	目	本年度	前年度	比較	増減率(%)	本年度の財源内訳
款	項					
	[出産育児一時金]					
	2 出産育児一時金支払手数料	13	13	0	0.0	府支出金 13
5	葬祭諸費	5,050	5,100	△50	△1.0	府支出金 5,050
	1 葬祭費	5,050	5,100	△50	△1.0	府支出金 5,050
6	精神・結核医療給付費	8,047	8,047	0	0.0	府支出金 8,047
	1 精神・結核医療給付金	8,047	8,047	0	0.0	府支出金 8,047
7	傷病手当費	1,500	1,500	0	0.0	府支出金 1,500
	1 傷病手当金	1,500	1,500	0	0.0	府支出金 1,500
3	国民健康保険事業費納付金	1,684,209	1,641,481	42,728	2.6	府支出金 44,600 繰入金 160,000 一般財源 1,479,609
	1 医療給付費分	1,196,683	1,181,049	15,634	1.3	府支出金 32,820 繰入金 160,000 一般財源 1,003,863
	1 一般被保険者医療給付費分	1,196,681	1,180,994	15,687	1.3	府支出金 32,820 繰入金 160,000 一般財源 1,003,861
	2 退職被保険者等医療給付費分	2	55	△53	△96.4	一般財源 2
	2 後期高齢者支援金等分	349,759	331,398	18,361	5.5	府支出金 8,120 一般財源 341,639
	1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	349,758	331,373	18,385	5.5	府支出金 8,120 一般財源 341,638

(単位：千円)

節	金額	説明
区分		
		出産育児一時金 30,000
11 役務費	13	1 給付事務(保険年金課) 13 11 役務費 13 手数料
18 負担金, 補助及び交付金	5,050	1 給付事務(保険年金課) 5,050 18 負担金, 補助及び交付金 5,050 交付金 5,050 葬祭費
18 負担金, 補助及び交付金	8,047	1 給付事務(保険年金課) 8,047 18 負担金, 補助及び交付金 8,047 交付金 8,047 精神・結核医療給付金
18 負担金, 補助及び交付金	1,500	1 給付事務(保険年金課) 1,500 18 負担金, 補助及び交付金 1,500 交付金 1,500 傷病手当金
18 負担金, 補助及び交付金	1,196,681	1 保険年金課運営事務(保険年金課) 1,196,681 18 負担金, 補助及び交付金 1,196,681 負担金 1,196,681 一般被保険者医療給付費分
18 負担金, 補助及び交付金	2	1 保険年金課運営事務(保険年金課) 2 18 負担金, 補助及び交付金 2 負担金 2 退職被保険者等医療給付費分
18 負担金, 補助及び交付金	349,758	1 保険年金課運営事務(保険年金課) 349,758 18 負担金, 補助及び交付金 349,758 負担金 349,758 一般被保険者後期高齢者支援金等分 349,758

(款) 3 国民健康保険事業費納付金
(項) 2 後期高齢者支援金等分

(款) 3 国民健康保険事業費納付金
(項) 2 後期高齢者支援金等分

(単位：千円)

科	目	本年度	前年度	比較	増減率(%)	本年度の財源内訳
款	項					
	2 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	1	25	△24	△96.0	一般財源 1
3	介護納付金分	137,767	129,034	8,733	6.8	府支出金 3,660 一般財源 134,107
	1 介護納付金分	137,767	129,034	8,733	6.8	府支出金 3,660 一般財源 134,107
4	保健事業費	93,306	77,472	15,834	20.4	府支出金 80,076 一般財源 13,230
	1 特定健康診査等事業費	69,014	54,920	14,094	25.7	府支出金 69,014
	1 特定健康診査等事業費	69,014	54,920	14,094	25.7	府支出金 69,014
2	保健事業費	24,292	22,552	1,740	7.7	府支出金 11,062 一般財源 13,230
	1 保健事業活動費	24,292	22,552	1,740	7.7	府支出金 11,062

(単位：千円)

節	金額	説明
区分		
18 負担金, 補助及び交付金	1	1 保険年金課運営事務(保険年金課) 1 18 負担金, 補助及び交付金 1 負担金 1 退職被保険者等後期高齢者支援金等分 1
18 負担金, 補助及び交付金	137,767	1 保険年金課運営事務(保険年金課) 137,767 18 負担金, 補助及び交付金 137,767 負担金 137,767 介護納付金分 137,767
1 報酬	6,395	1 健康保持増進事務(保健センター) 69,014 1 報酬 6,395
3 職員手当等	1,069	保健師 5,382 一般事務補助 1,013
7 報償費	76	3 職員手当等 1,069 期末手当
8 旅費	198	7 報償費 76 講師謝礼
10 需用費	1,288	8 旅費 198 費用弁償
11 役務費	1,247	10 需用費 1,288 消耗品費 216 印刷製本費 1,072
12 委託料	57,666	11 役務費 1,247 通信運搬費 1,247
13 使用料及び賃借料	569	12 委託料 57,666 事務委託料 56,269 特定健康診査等委託料 56,269 電算関係委託料 1,397 住民情報管理委託料 1,397
18 負担金, 補助及び交付金	506	13 使用料及び賃借料 569 特定健診システム利用料 407 OA機器借上料 2 測定機器借上料 82 複写機借上料 78
		18 負担金, 補助及び交付金 506 負担金 506 利用者負担金 6 研修費 500
10 需用費	886	1-1 健康保持増進事務(保険年金課) 3,526

国民健康保険

(款) 4 保健事業費
(項) 2 保健事業費

(款) 4 保健事業費
(項) 2 保健事業費

(単位：千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	増減率(%)	本年度の財源内訳
款 項	目					
	[保健事業活動費]					一般財源 13,230
5	基金積立金	3	5	△2	△40.0	財産収入 3
	1 基金積立金	3	5	△2	△40.0	財産収入 3
	1 財政安定化基金積立金	3	5	△2	△40.0	財産収入 3
6	公債費	500	500	0	0.0	一般財源 500
	1 一般公債費	500	500	0	0.0	一般財源 500
	1 利子	500	500	0	0.0	一般財源 500
7	諸支出金	7,201	7,201	0	0.0	一般財源 7,201
	1 償還金及び還付加算金	7,201	7,201	0	0.0	一般財源 7,201
	1 一般被保険者保険料還付金	6,200	6,200	0	0.0	一般財源 6,200
	2 退職被保険者等保険料還付金	500	500	0	0.0	一般財源 500

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
区 分	金 額			
11	役 務 費		2,458	10 需用費 729
				消耗品費 36
12	委 託 料		13,841	印刷製本費 693
				11 役務費 2,246
				通信運搬費 2,246
18	負担金, 補助及び交付金		7,107	12 委託料 551
				事務委託料 551
				ジェネリック医薬品差額通知委託料 13
				医療費通知作成委託料 538
				<u>1-2 健康保持増進事務 (保健センター)</u> 20,766
				10 需用費 157
				消耗品費 7
				印刷製本費 150
				11 役務費 212
				通信運搬費 212
				12 委託料 13,290
				事務委託料 13,161
				若年健康診査事業委託料 1,832
				保健事業委託料 11,329
				電算関係委託料 129
				レセプト情報抽出委託料 129
				18 負担金, 補助及び交付金 7,107
				補助金 7,107
				人間ドック・脳ドック助成事業 7,107
24	積 立 金	3		<u>1 保険年金課運営事務 (保険年金課)</u> 3
				24 積立金 3
				国民健康保険財政安定化基金 3
22	償 還 金 利 子及び割引料	500		<u>1 一時繰替・一時借入事務 (会計課)</u> 500
				22 償還金利子及び割引料 500
				一時借入金利子 500
22	償 還 金 利 子及び割引料	6,200		<u>1 保険料収納事務 (保険年金課)</u> 6,200
				22 償還金利子及び割引料 6,200
				保険料過誤納付金還付金 6,200
22	償 還 金 利 子及び割引料	500		<u>1 保険料収納事務 (保険年金課)</u> 500
				22 償還金利子及び割引料 500

(款) 7 諸支出金
(項) 1 償還金及び還付加算金

(款) 7 諸支出金
(項) 1 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	増減率(%)	本年度の財源内訳
		[退職被保険者等保険料還付金]					
		3 一般被保険者還付加算金	400	400	0	0.0	一般財源 400
		4 退職被保険者等還付加算金	100	100	0	0.0	一般財源 100
		5 保険給付費等交付金償還金	1	1	0	0.0	一般財源 1
8		予備費	39,491	58,250	△18,759	△32.2	一般財源 39,491
	1	予備費	39,491	58,250	△18,759	△32.2	一般財源 39,491
		1 予備費	39,491	58,250	△18,759	△32.2	一般財源 39,491

(単位：千円)

区分	金額	説明	
		金額	説明
		500	保険料過誤納付金還付金
22 償還金利息及び割引料	400	400	1 保険料収納事務(保険年金課) 22 償還金利息及び割引料 保険料還付加算金
22 償還金利息及び割引料	100	100	1 保険料収納事務(保険年金課) 22 償還金利息及び割引料 保険料還付加算金
22 償還金利息及び割引料	1	1	1 保険料収納事務(保険年金課) 22 償還金利息及び割引料 保険給付費等交付金償還金
		39,491	1 保険年金課運営事務(保険年金課)

国民健康保険

(款) 8 予備費
(項) 1 予備費

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	地域手当 (千円)	その他の 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等									
	議 員									
	そ の 他	12	275					275	275	
	計	12	275					275	275	
前 年 度	長 等									
	議 員									
	そ の 他	12	275					275	275	
	計	12	275					275	275	
比 較	長 等									
	議 員									
	そ の 他	0	0					0	0	
	計	0	0					0	0	

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	9 (4)	6,395	31,913	20,947	59,255	10,885	70,140	() 内は、短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員を外書
前年度	9 (3)	2,661	33,121	23,669	59,451	11,846	71,297	() 内は、短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員を外書
比 較	0 (1)	3,734	△ 1,208	△ 2,722	△ 196	△ 961	△ 1,157	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時 間 外 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	単 身 赴 任 手 当	退 職 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
職 員 手 当 の 内 訳	本年度	594	1,993	672	443	3,000		696	7,961	5,588			
	前年度	1,254	2,147	336	938	3,000		1,392	8,681	5,921			
	比 較	△ 660	△ 154	336	△ 495	0		△ 696	△ 720	△ 333			

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	9 (1)		31,913	19,878	51,791	10,885	62,676	() 内は、短時間勤務職員を外書
前年度	9 (1)		33,121	23,241	56,362	11,846	68,208	() 内は、短時間勤務職員を外書
比 較	0 (0)		△ 1,208	△ 3,363	△ 4,571	△ 961	△ 5,532	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	管 理 職 員 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	単 身 赴 任 手 当	退 職 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度	594	1,993	672	443	3,000		696	6,892	5,588			
	前年度	1,254	2,147	336	938	3,000		1,392	8,253	5,921			
	比 較	△ 660	△ 154	336	△ 495	0		△ 696	△ 1,361	△ 333			

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	3	6,395		1,069	7,464		7,464	
前年度	2	2,661		428	3,089		3,089	
比 較	1	3,734		641	4,375		4,375	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	退 職 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度				1,069	
	前年度				428	
	比 較				641	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	△ 1,208	1 給与改定に伴う増減分	136	給与改定の状況 給料の改定率 0.51% 給与改定実施時期 令和4年4月1日
		2 昇給に伴う増加分	497	昇給期別職員数 昇給期 職員数 1月 9人
		3 その他の増減分	△ 1,841	人事異動等に伴う減分 △ 1,841千円
職員手当	△ 2,722	1 制度改定に伴う増減分	△ 145	地域手当 9千円 期末手当 △ 434千円 勤勉手当 280千円
		2 その他の増減分	△ 2,577	扶養手当 △ 660千円 地域手当 △ 163千円 住居手当 336千円 通勤手当 △ 495千円 管理職手当 △ 696千円 期末手当 △ 286千円 勤勉手当 △ 613千円

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人あたりの給与

区 分		行 政 職
令和5年1月1日現在	平均給料月額	263,268円
	平均給与月額	304,676円
	平均年齢	40歳4月
令和4年1月1日現在	平均給料月額	280,190円
	平均給与月額	326,959円
	平均年齢	39歳7月

イ 初任給

区 分	学 歴	行 政 職 (円)	国 の 制 度
			行政職俸給表(一) (円)
本 年 度 (令和5年1月1日現在)	高 校 卒	164,100	154,600
	大 学 卒	191,700	185,200
前 年 度 (令和4年1月1日現在)	高 校 卒	160,100	150,600
	大 学 卒	188,700	182,200

ウ 級別職員数

区分	行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令 和 5 年 1 月 1 日 現 在	1	0 (0)	0.0 (0.0)
	2	3 (0)	37.5 (0.0)
	3	3 (0)	37.5 (0.0)
	4	1 (1)	12.5 (12.5)
	5	0 (0)	0.0 (0.0)
	6	1 (0)	12.5 (0.0)
	7	0 (0)	0.0 (0.0)
	8	0 (0)	0.0 (0.0)
	計	8 (1)	100.0 (12.5)

(級別の基準となる職務)

級	行 政 職
1	2級以上に格付けされない職員の職務
2	特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職員の職務
3	主査の職務
4	主任の職務
5	課長代理の職務又はこれに相当する職務として規則で定めるもの
6	課長の職務又はこれに相当する職務として規則で定めるもの
7	次長の職務若しくはこれに相当する職務又は会計管理者の職務として規則で定めるもの
8	総括理事、理事、部長の職務又はこれらに相当する職務として規則で定めるもの

区分	行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令 和 4 年 1 月 1 日 現 在	1	2 (0)	25.0 (0.0)
	2	1 (0)	12.5 (0.0)
	3	1 (0)	12.5 (0.0)
	4	2 (0)	25.0 (0.0)
	5	0 (0)	0.0 (0.0)
	6	2 (0)	25.0 (0.0)
	7	0 (0)	0.0 (0.0)
	8	0 (0)	0.0 (0.0)
	計	8 (0)	100.0 (100.0)

級	行 政 職
1	2級以上に格付けされない職員の職務
2	特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職員の職務
3	主査の職務
4	主任の職務
5	課長代理の職務又はこれに相当する職務として規則で定めるもの
6	課長の職務又はこれに相当する職務として規則で定めるもの
7	次長の職務若しくはこれに相当する職務又は会計管理者の職務として規則で定めるもの
8	総括理事、理事、部長の職務又はこれらに相当する職務として規則で定めるもの

職員数の()内は再任用職員を外書

エ 昇 給

区 分		代 表 的 な 職 種		
		一 般 行 政 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	9		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	8		
	号 給 数 別 内 訳	2 号 (人)	1	
		3 号 (人)	0	
		4 号 (人)	7	
比 率 (B) / (A) (%)		88.9		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	8		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	7		
	号 給 数 別 内 訳	2 号 (人)	1	
		3 号 (人)	0	
		4 号 (人)	6	
比 率 (B) / (A) (%)		87.5		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)	4.400 (2.300)	有	() 内は、再任用職員
前 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)	有	() 内は、再任用職員
国 の 制 度	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)	4.400 (2.300)	有	() 内は、再任用職員

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	定 年	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	制度なし	
	応募認定退職	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	応募認定退職 特例措置 (2%~45%加算)	
国 の 制 度 (定年・応募認定退職)		24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	応募認定退職 特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率 (%)	6
支給対象職員数 (人)	8
国の指定基準に基づく支給率 (%)	6

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種	
		一般行政職	
給料総額に対する比率 (%)	0.0	0.0	
支給対象職員の比率 (%) (令和5年1月1日現在)	0.0	0.0	
代表的な特殊勤務手当の名称		なし	

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

四條畷市介護保険特別会計予算
予算に関する説明書

令和 5 年度四條畷市介護保険特別会計予算

令和 5 年度四條畷市の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 133,441 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表債務負担行為」による。

令和 5 年 2 月 17 日提出

大阪府四條畷市長 東 修 平

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 繰入金		133,441
	1 一般会計繰入金	133,441
歳入合計		133,441

歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		105,551
	1 総務管理費	105,551
2 地域支援事業費		27,890
	1 一般介護予防事業費	979
	2 包括的支援事業・任意事業費	26,911
歳出合計		133,441

第 2 表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
介護認定業務の委託に係る経費	令和5年度～令和8年度	99,254 千円（税抜き）に 99,254 千円（税抜き）に 係る消費税及び地方消費税 相当額を加えた額
地域包括ケア支援システムの 導入業務に係る経費	令和6年度～令和10年度	7,085 千円（税抜き）に 7,085 千円（税抜き）に 係る消費税及び地方消費税 相当額を加えた額
地域包括支援センター業務の 委託に係る経費	令和5年度～令和8年度	245,232 千円（税抜き）に 245,232 千円（税抜き）に 係る消費税及び地方消費税 相当額を加えた額
SOSネットワークシステムの 導入業務に係る経費	令和6年度～令和10年度	1,140 千円（税抜き）に 1,140 千円（税抜き）に 係る消費税及び地方消費税 相当額を加えた額
SOSネットワークシステムの 夜間対応業務の委託に係る経費	令和5年度～令和10年度	2,610 千円（税抜き）に 2,610 千円（税抜き）に 係る消費税及び地方消費税 相当額を加えた額

四條畷市介護保険特別会計
歳入歳出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰入金	133,441	5,650	127,791
歳入合計	133,441	5,650	127,791

介護保険

歳出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	105,551	5,650	99,901
2 地域支援事業費	27,890	0	27,890
歳出合計	133,441	5,650	127,791

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国府支出金	地方債	その他	
0	0	0	105,551
0	0	0	27,890
0	0	0	133,441

2 歳 入
 (款) 1 繰入金
 (項) 1 一般会計繰入金

(単位：千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	増減率(%)
款 項	目				
1	繰入金	133,441	5,650	127,791	2,261.8
1	一般会計繰入金	133,441	5,650	127,791	2,261.8
1	1 一般会計繰入金	133,441	5,650	127,791	2,261.8

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
区 分	金 額			
1	職員給与費等繰入金	9,164	職員給与費等繰入金	9,164
2	事務費繰入金	124,277	事務費繰入金	124,277

(款) 1 繰入金
 (項) 1 一般会計繰入金

3 歳 出
 (款) 1 総務費
 (項) 1 総務管理費

(単位：千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	増減率(%)	本年度の財源内訳	
款 項	目						
1	総務費	105,551	5,650	99,901	1,768.2	一般財源	105,551
	1 総務管理費	105,551	5,650	99,901	1,768.2	一般財源	105,551
	1 一般管理費	105,551	5,650	99,901	1,768.2	一般財源	105,551
2	地域支援事業費	27,890	0	27,890	皆増	一般財源	27,890
	1 一般介護予防事業費	979	0	979	皆増	一般財源	979
	1 一般介護予防事業費	979	0	979	皆増	一般財源	979
	2 包括の支援事業・任意事業費	26,911	0	26,911	皆増	一般財源	26,911
	1 包括の支援事業費	26,416	0	26,416	皆増	一般財源	26,416

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
2 給 料	4,281	1 介護保険管理事務(高齢福祉課)	96,383
		8 旅費	10
		普通旅費	10
3 職 員 手 当 等	3,317	10 需用費	2,126
		消耗品費	185
		印刷製本費	1,941
4 共 済 費	1,566	11 役務費	235
		通信運搬費	235
8 旅 費	10	12 委託料	93,946
10 需 用 費	2,126	事務委託料	1,320
11 役 務 費	235	例規整備等業務委託料	1,320
12 委 託 料	93,946	電算関係委託料	92,626
		住民情報管理委託料	92,626
17 備 品 購 入 費	66	17 備品購入費	66
		電算機器購入費	66
18 負担金, 補助 及び交付金	4	2 職員福利厚生事務(人事課)	4
		18 負担金, 補助及び交付金	4
		補助金	4
		四條畷市職員桜楓会	4
		99 人件費(介護)(人事課)	9,164
		2 給料	4,281
		一般職	4,281
		3 職員手当等	3,317
		扶養手当	378
		地域手当	312
		通勤手当	51
		管理職手当	540
		期末手当	1,076
		勤勉手当	930
		管理職員特別勤務手当	30
		4 共済費	1,566
		共済組合	1,566
10 需 用 費	979	1 一般介護予防事業事務(高齢福祉課)	979
		10 需用費	979
		印刷製本費	979
1 報 酬	366	1 包括の支援事業事務(高齢福祉課)	26,416

介
護
保
険

(款) 2 地域支援事業費
 (項) 2 包括の支援事業・任意事業費

(款) 2 地域支援事業費
(項) 2 包括的支援事業・任意事業費

(単位：千円)

科	目	本年度	前年度	比較	増減率(%)	本年度の財源内訳
款	項					
	[包括的支援事業費]					
	2 任意事業費	495	0	495	皆増	一般財源 495

(単位：千円)

節	金額	説明
区分		
7 報償費	9	1 報酬 <u>366</u> 地域包括支援センター運営協議会委員 366
11 役員費	184	7 報償費 <u>9</u> 地域包括支援センター委託事業者選定委員 9
12 委託料	25,857	11 謝礼 11 役員費 <u>184</u> 通信運搬費 184 12 委託料 <u>25,857</u> 電算関係委託料 25,857 住民情報管理委託料 25,857
12 委託料	473	1 任意事業事務(高齢福祉課) <u>495</u> 12 委託料 <u>473</u> 電算関係委託料 473 高齢者見守りQRコード導入業務委託料 473
13 使用料及び賃借料	22	13 使用料及び賃借料 <u>22</u> メール配信システム使用料 22

介護保険

(款) 2 地域支援事業費
(項) 2 包括的支援事業・任意事業費

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	地域手当 (千円)	その他の 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等									
	議 員									
	そ の 他	12	366				366		366	
	計	12	366				366		366	
前 年 度	長 等									
	議 員									
	そ の 他	12	183				183		183	
	計	12	183				183		183	
比 較	長 等									
	議 員									
	そ の 他	0	183				183		183	
	計	0	183				183		183	

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	1 (0)		4,281	3,317	7,598	1,566	9,164	() 内は、パートタイム会計年度任用職員を外書
前年度	1 (0)		2,109	1,624	3,733	959	4,692	() 内は、パートタイム会計年度任用職員を外書
比較	0 (0)		2,172	1,693	3,865	607	4,472	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時 間 外 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	単 身 赴 任 手 当	退 職 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
職 員 手 当 の 内 訳	本年度	378	312		51			540	1,076	930	30		
	前年度	189	157		26			315	521	386	30		
	比較	189	155		25			225	555	544	0		

介護保険

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	1		4,281	3,317	7,598	1,566	9,164	
前年度	1		2,109	1,624	3,733	959	4,692	
比 較	0		2,172	1,693	3,865	607	4,472	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	管 理 職 員 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	単 身 赴 任 手 当	退 職 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度	378	312		51			540	1,076	930	30		
	前年度	189	157		26			315	521	386	30		
	比 較	189	155		25			225	555	544	0		

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	0	0	0	0	0	0	0	
前年度	0	0	0	0	0	0	0	
比 較	0	0	0	0	0	0	0	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	退 職 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度	0	0	0	0	0
	前年度	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	2,172	1 昇給に伴う 増加分	63		昇給期別職員数 昇給期 職員数 1月 1人
		2 その他の増減分	2,109	人事異動等に伴う増分 2,109千円	
職員手当	1,693	1 制度改定に 伴う増減分	9	期末手当 △ 30千円 勤勉手当 39千円	
		2 その他の増減分	1,684	扶養手当 189千円 地域手当 155千円 通勤手当 25千円 管理職手当 225千円 期末手当 585千円 勤勉手当 505千円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人あたりの給与

区 分		行 政 職
令和5年1月1日現在	平均給料月額	355,200円
	平均給与月額	457,602円
	平均年齢	45歳2月

イ 初任給

区 分	学 歴	行 政 職 (円)	国 の 制 度
			行政職俸給表(一) (円)
本 年 度 (令和5年1月1日現在)	高 校 卒	164,100	154,600
	大 学 卒	191,700	185,200

ウ 級別職員数

区分	行 政 職			級	行 政 職
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		
令 和 5 年 1 月 1 日 現 在	1	0	0.0	1	2級以上に格付けされない職員の職務
	2	0	0.0	2	特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職員の職務
	3	0	0.0	3	主査の職務
	4	0	0.0	4	主任の職務
	5	1	100.0	5	課長代理の職務又はこれに相当する職務として規則で定めるもの
	6	0	0.0	6	課長の職務又はこれに相当する職務として規則で定めるもの
	7	0	0.0	7	次長の職務若しくはこれに相当する職務又は会計管理者の職務として規則で定めるもの
	8	0	0.0	8	総括理事、理事、部長の職務又はこれらに相当する職務として規則で定めるもの
	計	1	100.0		

エ 昇 給

区 分		代 表 的 な 職 種		
		一 般 行 政 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	1		
	号 給 数 別 内 訳	2 号 (人)	0	
		3 号 (人)	0	
		4 号 (人)	1	
比 率 (B) / (A) (%)		100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.200	2.200	4.400	有	
前 年 度	—	2.225	2.225	有	
国 の 制 度	2.200	2.200	4.400	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	制度なし	
定 年	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	応募認定退職 特例措置 (2%~45%加算)	
国 の 制 度 (定年・応募認定退職)	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	応募認定退職 特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率 (%)	6
支給対象職員数 (人)	1
国の指定基準に基づく支給率 (%)	6

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種	
		一般行政職	
給料総額に対する比率 (%)	0.0	0.0	
支給対象職員の比率 (%) (令和5年1月1日現在)	0.0	0.0	
代表的な特殊勤務手当の名称	なし		

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調査

事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
						国府支出金	地方債	その他	
介護保険システムの使用に係る経費	千円 148,163千円(税抜き) に148,163千円(税抜き)に係る消費税及び地方消費税相当額を加えた額	令和4年度	—	令和5年度) 令和7年度	千円 148,163千円(税抜き) に148,163千円(税抜き)に係る消費税及び地方消費税相当額を加えた額	千円	千円	千円	千円 148,163千円(税抜き) に148,163千円(税抜き)に係る消費税及び地方消費税相当額を加えた額
介護保険事業開始に伴う例規整備等業務委託に係る経費	1,400千円(税抜き)に1,400千円(税抜き)に係る消費税及び地方消費税相当額を加えた額	—	—	令和5年度	1,200千円(税抜き)に1,200千円(税抜き)に係る消費税及び地方消費税相当額を加えた額	—	—	—	1,200千円(税抜き)に1,200千円(税抜き)に係る消費税及び地方消費税相当額を加えた額
介護認定業務の委託に係る経費	99,254千円(税抜き)に99,254千円(税抜き)に係る消費税及び地方消費税相当額を加えた額	—	—	令和5年度) 令和8年度	99,254千円(税抜き)に99,254千円(税抜き)に係る消費税及び地方消費税相当額を加えた額	—	—	—	99,254千円(税抜き)に99,254千円(税抜き)に係る消費税及び地方消費税相当額を加えた額
地域包括ケア支援システムの導入業務に係る経費	7,085千円(税抜き)に7,085千円(税抜き)に係る消費税及び地方消費税相当額を加えた額	—	—	令和6年度) 令和10年度	7,085千円(税抜き)に7,085千円(税抜き)に係る消費税及び地方消費税相当額を加えた額	—	—	—	7,085千円(税抜き)に7,085千円(税抜き)に係る消費税及び地方消費税相当額を加えた額
地域包括支援センター業務の委託に係る経費	245,232千円(税抜き)に245,232千円(税抜き)に係る消費税及び地方消費税相当額を加えた額	—	—	令和5年度) 令和8年度	245,232千円(税抜き)に245,232千円(税抜き)に係る消費税及び地方消費税相当額を加えた額	—	—	—	245,232千円(税抜き)に245,232千円(税抜き)に係る消費税及び地方消費税相当額を加えた額
SOSネットワークシステムの導入業務に係る経費	1,140千円(税抜き)に1,140千円(税抜き)に係る消費税及び地方消費税相当額を加えた額	—	—	令和6年度) 令和10年度	1,140千円(税抜き)に1,140千円(税抜き)に係る消費税及び地方消費税相当額を加えた額	—	—	—	1,140千円(税抜き)に1,140千円(税抜き)に係る消費税及び地方消費税相当額を加えた額
SOSネットワークシステムの夜間対応業務の委託に係る経費	2,610千円(税抜き)に2,610千円(税抜き)に係る消費税及び地方消費税相当額を加えた額	—	—	令和5年度) 令和10年度	2,610千円(税抜き)に2,610千円(税抜き)に係る消費税及び地方消費税相当額を加えた額	—	—	—	2,610千円(税抜き)に2,610千円(税抜き)に係る消費税及び地方消費税相当額を加えた額

介護保険

四條畷市後期高齢者医療特別会計予算
予 算 に 関 す る 説 明 書

議案第 42 号

令和 5 年度四條畷市後期高齢者医療特別会計予算

令和 5 年度四條畷市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 998,505 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

令和 5 年 2 月 17 日提出

大阪府四條畷市長 東 修 平

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入 (単位：千円)

款	項	金 額
1 後期高齢者医療保険料		786,202
	1 後期高齢者医療保険料	786,202
2 使用料及び手数料		1
	1 手 数 料	1
3 繰 入 金		196,076
	1 一 般 会 計 繰 入 金	196,076
4 諸 収 入		16,225
	1 延滞金、加算金及び過料	1
	2 市 預 金 利 子	1
	3 受 託 事 業 収 入	16,044
	4 雑 入	179
5 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
歳 入 合 計		998,505

歳 出 (単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		23,953
	1 総 務 管 理 費	18,898
	2 徴 収 費	5,055
2 後期高齢者医療広域連合納付金		962,288
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	962,288
3 保 健 事 業 費		9,664
	1 保 健 事 業 費	9,664
4 諸 支 出 金		2,600
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	2,600
歳 出 合 計		998,505

後期高齢者医療

四條畷市後期高齢者医療特別会計
歳入歳出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 後期高齢者医療保険料	786,202	755,856	30,346
2 使用料及び手数料	1	1	0
3 繰入金	196,076	186,118	9,958
4 諸収入	16,225	17,850	△1,625
5 繰越金	1	1	0
歳入合計	998,505	959,826	38,679

後期高齢者医療

歳出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	23,953	25,237	△1,284
2 後期高齢者医療区域連納付金	962,288	923,773	38,515
3 保健事業費	9,664	8,216	1,448
4 諸支出金	2,600	2,600	0
歳出合計	998,505	959,826	38,679

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国府支出金	地方債	その他	
0	0	180	23,773
0	0	776,752	185,536
0	0	9,664	0
0	0	0	2,600
0	0	786,596	211,909

2 歳 入

(款) 1 後期高齢者医療保険料

(項) 1 後期高齢者医療保険料

(単位：千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	増減率(%)
款 項	目				
1	後期高齢者医療保険料	786,202	755,856	30,346	4.0
1	後期高齢者医療保険料	786,202	755,856	30,346	4.0
	1 特別徴収保険料	423,322	418,758	4,564	1.1
	2 普通徴収保険料	362,880	337,098	25,782	7.6
2	使用料及び手数料	1	1	0	0.0
1	手数料	1	1	0	0.0
	1 督促手数料	1	1	0	0.0
3	繰入金	196,076	186,118	9,958	5.4
1	一般会計繰入金	196,076	186,118	9,958	5.4
	1 事務費繰入金	17,392	15,603	1,789	11.5
	2 保険基盤安定繰入金	178,684	170,515	8,169	4.8
4	諸収入	16,225	17,850	△1,625	△9.1
1	延滞金、加算金及び過料	1	1	0	0.0
	1 延滞金	1	1	0	0.0
2	市預金利子	1	1	0	0.0
	1 市預金利子	1	1	0	0.0
3	受託事業収入	16,044	14,596	1,448	9.9
	1 高齢者保健受託事業収入	16,044	14,596	1,448	9.9
4	雑入	179	3,252	△3,073	△94.5
	1 滞納処分費	179	179	0	0.0
	雑入	0	3,073	△3,073	皆減
5	繰越金	1	1	0	0.0
1	繰越金	1	1	0	0.0

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
款 項	目			
1	現年度分	423,322	423,322	現年度分保険料 調定見込額 423,322千円×100%
1	現年度分	353,430	353,430	現年度分保険料 調定見込額 357,001千円×99%
2	滞納繰越分	9,450	9,450	滞納繰越分 調定見込額 31,501千円×30%
1	督促手数料	1	1	督促手数料
1	事務費繰入金	17,392	17,392	事務費繰入金
1	保険基盤安定繰入金	178,684	178,684	保険基盤安定繰入金
1	延滞金	1	1	保険料滞納延滞金
1	歳計現金預金利子	1	1	歳計現金預金に伴う利子
1	高齢者保健受託事業収入	16,044	16,044	高齢者の保健事業と介護予防の一体化実施事業受託金
1	滞納処分費	179	179	滞納処分費
				廃 目

(款) 5 繰越金

(項) 1 繰越金

(款) 5 繰越金
(項) 1 繰越金

(単位：千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	増減率(%)
款 項	目				
	1 繰越金	1	1	0	0.0

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
	1 繰越金	1	前年度繰越金	1

後期高齢者医療

(款) 5 繰越金
(項) 1 繰越金

3 歳 出
 (款) 1 総務費
 (項) 1 総務管理費

(単位：千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	増減率(%)	本年度の財源内訳
款 項	目					
1	総務費	23,953	25,237	△1,284	△5.1	使用料及び手数料 1 諸収入 179 一般財源 23,773
1	総務管理費	18,898	21,344	△2,446	△11.5	一般財源 18,898
	1 一般管理費	18,898	21,344	△2,446	△11.5	一般財源 18,898
2	徴収費	5,055	3,893	1,162	29.8	使用料及び手数料 1 諸収入 179 一般財源 4,875
	1 徴収費	5,055	3,893	1,162	29.8	使用料及び手数料 1 諸収入 179 一般財源 4,875

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
2	給 料		7,279	1 後期高齢者医療事務(保険年金課) 3,927
				8 旅費 10
				普通旅費 10
3	職員手当等		4,966	10 需用費 24
				消耗品費 24
4	共 済 費		2,718	11 役務費 3,893
				通信運搬費 3,893
8	旅 費		10	
10	需 用 費		24	2 職員福利厚生事務(人事課) 8
11	役 務 費		3,893	18 負担金、補助及び交付金 8
				補助金 8
				四條畷市職員桜楓会 8
18	負担金、補助及び交付金		8	99 人件費(後期高齢)(人事課) 14,963
				2 給料 7,279
				一般職 7,279
				3 職員手当等 4,966
				扶養手当 120
				地域手当 444
				通勤手当 136
				時間外勤務手当 1,200
				期末手当 1,684
				勤勉手当 1,382
				4 共済費 2,718
				共済組合 2,718
10	需 用 費		2,070	1-1 後期高齢者医療事務(徴収対策課) 469
				10 需用費 170
				印刷製本費 170
11	役 務 費		1,188	11 役務費 123
				通信運搬費 123
12	委 託 料		1,797	12 委託料 176
				事務委託料 176
				公売事務委託料 176
				1-2 後期高齢者医療事務(保険年金課) 4,586
				10 需用費 1,900
				印刷製本費 1,900
				11 役務費 1,065
				通信運搬費 993
				手数料 72
				12 委託料 1,621
				電算関係委託料 1,621

後期高齢者医療

(款) 1 総務費
 (項) 2 徴収費

(款) 1 総務費
(項) 2 徴収費

(単位：千円)

科	目	本年度	前年度	比較	増減率(%)	本年度の財源内訳
款	項					
	[徴収費]					
2	後期高齢者医療広域連合納付金	962,288	923,773	38,515	4.2	後期高齢者医療保険料 776,752 一般財源 185,536
1	後期高齢者医療広域連合納付金	962,288	923,773	38,515	4.2	後期高齢者医療保険料 776,752 一般財源 185,536
1	後期高齢者医療広域連合納付金	962,288	923,773	38,515	4.2	後期高齢者医療保険料 776,752 一般財源 185,536
3	保健事業費	9,664	8,216	1,448	17.6	諸収入 9,664
1	保健事業費	9,664	8,216	1,448	17.6	諸収入 9,664
1	保健事業費	9,664	8,216	1,448	17.6	諸収入 9,664
4	諸支出金	2,600	2,600	0	0.0	一般財源 2,600
1	償還金及び還付加算金	2,600	2,600	0	0.0	一般財源 2,600
1	保険料還付金	2,500	2,500	0	0.0	一般財源 2,500

(単位：千円)

節	金額	説明
区分		
		住民情報管理委託料 1,621
18 負担金、補助及び交付金	962,288	1 後期高齢者医療事務（保険年金課） 962,288 18 負担金、補助及び交付金 962,288 負担金 962,288 後期高齢者医療広域連合納付金 962,288
1 報酬	1,699	1-1 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事務（高齢福祉課） 2,529 1 報酬 1,699 作業療法士 1,699
3 職員手当等	340	3 職員手当等 340 期末手当 340
7 報償費	158	7 報償費 158 講師謝礼 158
8 旅費	95	8 旅費 95 費用弁償 95
10 需用費	581	10 需用費 237 消耗品費 47 印刷製本費 190
11 役務費	89	11 役務費 89 通信運搬費 89
12 委託料	6,702	1-2 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事務（保健センター） 7,135 10 需用費 344 消耗品費 39 印刷製本費 305 11 役務費 89 12 委託料 6,702 事務委託料 6,688 重症・多剤投与者への保健指導事業委託料 4,501 訪問指導・健康相談等委託料 2,187 電算関係委託料 14 住民情報管理委託料 14
22 償還金、利子及び割引料	2,500	1 後期高齢者医療事務（保険年金課） 2,500 22 償還金、利子及び割引料 2,500 保険料過誤納付金還付金 2,500

(款) 4 諸支出金
(項) 1 償還金及び還付加算金

後期高齢者医療

(款) 4 諸支出金
(項) 1 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	増減率(%)	本年度の財源内訳
款 項	目					
	2 還付加算金	100	100	0	0.0	一般財源 100

(単位：千円)

節		金 額	説 明
区 分			
22 償還金 及び割引料	100	100	1 後期高齢者医療事務(保険年金課) 22 償還金及び割引料 保険料還付加算金 100

後期高齢者医療

(款) 4 諸支出金
(項) 1 償還金及び還付加算金

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職
(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	2 (1)	1,699	7,279	5,306	14,284	2,718	17,002	()内は、パートタイム会計年度任用職員を外書
前年度	2 (1)	1,869	7,053	5,096	14,018	2,632	16,650	()内は、パートタイム会計年度任用職員を外書
比 較	0 (0)	△ 170	226	210	266	86	352	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	単 身 赴 任 手 当	退 職 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
職 員 手 当 の 内 訳	本年度	120	444		136	1,200			2,024	1,382			
	前年度	120	431		136	1,200			1,963	1,246			
	比 較	0	13		0	0			61	136			

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	2		7,279	4,966	12,245	2,718	14,963	
前年度	2		7,053	4,835	11,888	2,632	14,520	
比 較	0		226	131	357	86	443	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	単 身 赴 任 手 当	退 職 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
職 員 手 当 の 内 訳	本年度	120	444		136	1,200			1,684	1,382			
	前年度	120	431		136	1,200			1,702	1,246			
	比 較	0	13		0	0			△ 18	136			

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	1	1,699		340	2,039		2,039	
前年度	1	1,869		261	2,130		2,130	
比 較	0	△ 170		79	△ 91		△ 91	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	退 職 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
職 員 手 当 の 内 訳	本年度				340	
	前年度				261	
	比 較				79	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	226	1 給与改定に伴う増加分	24	給与改定の状況 給料の改定率 0.33% 給与改定実施時期 令和4年4月1日
		2 昇給に伴う増加分	202	昇給期別職員数 昇給期 職員数 1月 2人
職員手当	210	1 制度改定に伴う増減分	△ 36	地域手当 2千円 期末手当 △ 106千円 勤勉手当 68千円
		2 その他の増減分	246	地域手当 11千円 期末手当 167千円 勤勉手当 68千円

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人あたりの給与

区 分	行 政 職	
令和5年1月1日現在	平均給料月額	301,950円
	平均給与月額	339,105円
	平均年齢	39歳6月
令和4年1月1日現在	平均給料月額	292,450円
	平均給与月額	325,414円
	平均年齢	38歳6月

イ 初任給

区 分	学 歴	行 政 職 (円)	国 の 制 度
			行政職俸給表(一) (円)
本 年 度 (令和5年1月1日現在)	高 校 卒	164,100	154,600
	大 学 卒	191,700	185,200
前 年 度 (令和4年1月1日現在)	高 校 卒	160,100	150,600
	大 学 卒	188,700	182,200

ウ 級別職員数

区分	行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年 1月1日現在	1	0	0.0
	2	0	0
	3	1	50.0
	4	1	50.0
	5	0	0.0
	6	0	0.0
	7	0	0.0
	8	0	0.0
	計	2	100.0
区分	行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年 1月1日現在	1	0	0.0
	2	1	50.0
	3	0	0.0
	4	1	50.0
	5	0	0.0
	6	0	0.0
	7	0	0.0
	8	0	0.0
	計	2	100.0

(級別の基準となる職務)

級	行政職
1	2級以上に格付けされない職員の職務
2	特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職員の職務
3	主査の職務
4	主任の職務
5	課長代理の職務又はこれに相当する職務として規則で定めるもの
6	課長の職務又はこれに相当する職務として規則で定めるもの
7	次長の職務若しくはこれに相当する職務又は会計管理者の職務として規則で定めるもの
8	総括理事、理事、部長の職務又はこれらに相当する職務として規則で定めるもの

級	行政職
1	2級以上に格付けされない職員の職務
2	特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職員の職務
3	主査の職務
4	主任の職務
5	課長代理の職務又はこれに相当する職務として規則で定めるもの
6	課長の職務又はこれに相当する職務として規則で定めるもの
7	次長の職務若しくはこれに相当する職務又は会計管理者の職務として規則で定めるもの
8	総括理事、理事、部長の職務又はこれらに相当する職務として規則で定めるもの

エ 昇給

区分		代表的な職種		
		一般行政職		
本年度	職員数 (A) (人)	2		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2		
	号給数別内訳	2号 (人)	0	
		3号 (人)	0	
		4号 (人)	2	
	比率 (B) / (A) (%)		100.0	
前年度	職員数 (A) (人)	2		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2		
	号給数別内訳	2号 (人)	0	
		3号 (人)	0	
		4号 (人)	2	
	比率 (B) / (A) (%)		100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.200	2.200	4.400	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.450	有	
国 の 制 度	2.200	2.200	4.400	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
	支 給 率 等					
定 年	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	制度なし	
応募認定退職	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	応募認定退職 特例措置 (2%~45%加算)	
国 の 制 度 (定年・応募認定退職)	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	応募認定退職 特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地 域 手 当

支給対象地域	全 地 域
支 給 率 (%)	6
支給対象職員数 (人)	2
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	6

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	
給料総額に対する比率 (%)	0.0	0.0	
支給対象職員の比率 (%) (令和5年1月1日現在)	0.0	0.0	
代表的な特殊勤務手当の名称		な し	

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

四條畷市土地取得特別会計予算
予算に関する説明書

議案第 43 号

令和 5 年度四條畷市土地取得特別会計予算

令和 5 年度四條畷市の土地取得特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 45,166 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

令和 5 年 2 月 17 日提出

大阪府四條畷市長 東 修 平

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入 (単位：千円)

款	項	金 額
1 財 産 収 入		5,160
	1 財 産 運 用 収 入	5,160
2 繰 入 金		40,006
	1 他 会 計 繰 入 金	40,006
歳 入 合 計		45,166

歳 出 (単位：千円)

款	項	金 額
1 公 債 費		45,166
	1 公 債 費	45,166
歳 出 合 計		45,166

四條畷市土地取得特別會計
歳入歳出予算事項別明細書

歳出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 公債費	45,166	197,490	△152,324
歳出合計	45,166	197,490	△152,324

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国府支出金	地方債	その他	
0	0	0	45,166
0	0	0	45,166

土地取得

2 歳 入

(款) 1 財産収入
(項) 1 財産運用収入

(単位：千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	増減率(%)
款 項	目				
1	財産収入	5,160	5,160	0	0.0
	1 財産運用収入	5,160	5,160	0	0.0
	1 財産貸付収入	5,160	5,160	0	0.0
2	繰入金	40,006	42,330	△2,324	△5.5
	1 他会計繰入金	40,006	42,330	△2,324	△5.5
	1 一般会計繰入金	40,006	42,330	△2,324	△5.5
3	市債	0	150,000	△150,000	皆減
	1 市債	0	150,000	△150,000	皆減
	借換債	0	150,000	△150,000	皆減

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
款 項	目			
	1 財産貸付収入	5,160	5,160	駐車場用地貸付（岡山東一丁目）
	1 一般会計繰入金	40,006	40,006	一般会計繰入金
				廃 目

(款) 3 市債
(項) 1 市債

3 歳出
 (款) 1 公債費
 (項) 1 公債費

(単位：千円)

科 款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	増 減 率 (%)	本年度の財源内訳	
1		公債費	45,166	197,490	△152,324	△77.1	一般財源	45,166
	1	公債費	45,166	197,490	△152,324	△77.1	一般財源	45,166
		1 元金	44,420	194,420	△150,000	△77.2	一般財源	44,420
		2 利子	746	3,070	△2,324	△75.7	一般財源	746

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
22	償還金 及利息 引料		44,420	<u>1 公債費償還事務(元金)(財政課)</u> <u>44,420</u> 22 償還金 利息及び 割引料 長期債償 還元金 44,420
22	償還金 及利息 引料		746	<u>1 公債費償還事務(利子)(財政課)</u> <u>746</u> 22 償還金 利息及び 割引料 長期債償 還金 746

土
地
取
得

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込		当該年度末現在高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1 公 共 用 地 先行取得等事業債	千円 363,440	千円 319,020	千円 0	千円 44,420	千円 274,600
(1) 公 共 用 地 先行取得等事業債	363,440	319,020	0	44,420	274,600
合 計	363,440	319,020	0	44,420	274,600

四條畷市下水道事業会計予算
予算に関する説明書

令和 5 年度四條畷市下水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 5 年度下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	整備済区域内人口		54,600	人
(2)	年間有収水量		5,367,000	m ³
(3)	主要な建設改良事業			
	管渠整備費	事業費	63,130	千円
	ポンプ場整備費	事業費	12,655	千円
	流域下水道建設負担金	事業費	164,361	千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入	
第 1 款	下水道事業収益		2,033,370	千円
第 1 項	営業収益		1,335,895	千円
第 2 項	営業外収益		697,463	千円
第 3 項	特別利益		12	千円
		支	出	
第 1 款	下水道事業費用		2,013,097	千円
第 1 項	営業費用		1,874,674	千円
第 2 項	営業外費用		134,982	千円
第 3 項	特別損失		441	千円
第 4 項	予備費		3,000	千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 810,759 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 18,932 千円、減債積立金 83,691 千円、過年度分損益勘定留保資金 130,646 千円及び当年度分損益勘定留保資金 577,490 千円で補てんするものとする。）。

		収	入	
第 1 款	資本的収入		574,942	千円
第 1 項	企業債		356,800	千円
第 2 項	固定資産売却代金		10	千円
第 3 項	分担金及び負担金		3,632	千円
第 4 項	国庫交付金		14,500	千円
第 5 項	出資金		200,000	千円

支		出	
第1款	資本的支出	1,385,701	千円
第1項	建設改良費	240,146	千円
第2項	企業債償還金	1,144,555	千円
第3項	予備費	1,000	千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
四條畷市水洗便所改造資金融資あっせんに基づく金融機関に対する損失補償	借入実行日から償還完了日まで	回収不能元金、利息及びその延滞利息

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法					備考
				資金区分	償還期限	据置期間	償還方法	その他	
公共下水道整備事業	千円 37,100	証書借入又は証券発行	年5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率)	政府資金、地方公共団体金融機構資金又は府資金若しくはその他金融機関	40年以内	5年以内	半年賦元利均等又は年賦元利均等若しくは半年賦元金均等	財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は借り換えをすることができる。	
流域下水道整備事業	千円 163,100								
資本費償還	千円 156,600								

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用
- (3) 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 55,375千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、227,121千円である。

令和5年2月17日 提出

大阪府四條畷市長 東 修平

予算に関する説明書

令和5年度四條畷市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1	下水道事業収益		2,033,370	
	1 営業収益		1,335,895	
		下水道使用料	748,000	下水道使用料
		その他の営業収益	587,895	他会計負担金及び手数料
	2 営業外収益		697,463	
		受取利息及び配当金	1	預金利息
		他会計補助金	227,121	一般会計からの補助金
		国庫交付金	22,500	下水道整備に係る国庫交付金
		長期前受金戻入	443,794	繰延収益の償却
		雑収益	5	コピー代等
		その他の営業外収益	4,042	一般会計からの給与等負担金
	3 特別利益		12	
		過年度損益修正益	10	過年度損益修正益
		その他特別利益	2	その他特別利益

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1	下水道事業費用		2,013,097	
	1 営業費用		1,874,674	
		管渠費	112,803	管渠等の維持管理に要する経費
		流域下水道維持管理費	565,033	流域下水道施設の維持管理に要する経費
		ポンプ場費	35,356	ポンプ場の維持管理に要する経費
		普及促進費	325	下水道の普及促進に要する経費
		業務費	58,728	下水道使用料等の調定、収納に要する経費
		総係費	35,810	下水道事業の全般的な経費で他の費目で計上していない経費
		減価償却費	1,065,155	固定資産の減価償却費
		資産減耗費	1,454	有形固定資産の除却費等
		その他営業費用	10	雑支出
	2 営業外費用		134,982	
		支払利息及び諸費	124,952	企業債利息等
		消費税及び地方消費税	10,000	消費税及び地方消費税納付額
		雑支出	30	雑支出
	3 特別損失		441	
		過年度損益修正損	441	過年度下水道使用料修正損
	4 予備費		3,000	
		予備費	3,000	予備費

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的収入			574,942	
	1 企業債	企業債	356,800	企業債
	2 固定資産売却代金	固定資産売却代金	10	固定資産売却代金
	3 分担金及び負担金	負担金	3,632	下水道受益者負担金
	4 国庫交付金	国庫交付金	14,500	下水道整備に係る国庫交付金
	5 出資金	他会計出資金	200,000	一般会計からの出資金

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的支出			1,385,701	
	1 建設改良費	管渠整備費	63,130	管渠布設工事実施設計等
		ポンプ場整備費	12,655	ポンプ場工事実施設計等
		建設負担金	164,361	流域下水道建設負担金
	2 企業債償還金	企業債償還金	1,144,555	企業債の元金償還金
	3 予備費	予備費	1,000	予備費

令和5年度四條畷市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）
（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（単位：千円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
	当年度純利益	7,809
	減価償却費	1,065,155
	固定資産除却費	1,454
	引当金の増減額	2,017
	貸倒引当金の増減	△1,565
	長期前受金戻入額	△443,794
	受取利息	△1
	支払利息及び企業債取扱諸費	124,952
	業務活動に伴う未収金の増減額	△9,096
	業務活動に伴う未払金の増減額	△9,621
	その他（上記以外のもの）	0
	小計	737,310
	利息の受取額	1
	利息の支払額	△124,952
	業務活動によるキャッシュ・フロー	612,359
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
	固定資産取得による支出	△219,233
	国庫補助金等による収入	16,494
	投資活動に伴う未収金等の増減額	12,555
	投資活動に伴う未払金等の増減額	18,442
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△171,742
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	356,800
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,144,555
	出資等による収入	200,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△587,755
	資金増減額	△147,138
	資金期首残高	292,054
	資金期末残高	144,916

給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

区分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	退職給付費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)				
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	3	5 (-)	24	18,152	12,420	30,596	7,692	2,017	40,305
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	0	2 (-)	0	6,817	5,074	11,891	3,179	0	15,070
	合 計	3	7 (-)	24	24,969	17,494	42,487	10,871	2,017	55,375
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	3	5 (-)	24	17,939	15,836	33,799	8,406	10,917	53,122
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	0	2 (-)	0	8,547	7,189	15,736	4,107	0	19,843
	合 計	3	7 (-)	24	26,486	23,025	49,535	12,513	10,917	72,965
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	0	0 (-)	0	213	△ 3,416	△ 3,203	△ 714	△ 8,900	△ 12,817
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	0	0 (-)	0	△ 1,730	△ 2,115	△ 3,845	△ 928	0	△ 4,773
	合 計	0	0 (-)	0	△ 1,517	△ 5,531	△ 7,048	△ 1,642	△ 8,900	△ 17,590

職員数の()内は、短時間勤務職員及び一般職非常勤職員を外書

職 員 手 当 の 内 訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時 間 外 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	管 理 職 当 手 当	期 末 勤 勉 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
の 内 訳	本年度	867	1,626	672	654	1,900	150	1,236	10,289	100
	前年度	630	1,708	996	720	1,900	150	1,320	15,501	100
	比 較	237	△82	△324	△66	0	0	△84	△5,212	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	△ 1,517	給与改定に伴う増減分	105	給与改定の状況 給料の改定率 0.42 % 給与改定実施時期 令和4年4月1日
		昇給に伴う増加分	380	昇給期別職員数 昇給期 職員数 1月 7人
		その他の増減分	△ 2,002	人事異動等に伴う増減分 △ 2,002 千円
職 員 手 当	△ 5,531	制度改定に伴う増減分	△ 123	地域手当 7千円 期末勤勉手当 △130千円
		その他の増減分	△ 5,408	扶養手当 237千円 地域手当 △89千円 住居手当 △324千円 通勤手当 △66千円 管理職手当 △84千円 期末勤勉手当 △5,082千円

(3) 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人あたりの給与

区 分	行 政 職	
令 和 5 年 1 月 1 日 現 在	平均給料月額	284,867円
	平均給与月額	370,858円
	平均年齢	38歳9月
令 和 4 年 1 月 1 日 現 在	平均給料月額	306,050円
	平均給与月額	362,056円
	平均年齢	43歳10月

(2) 初 任 給

区 分	行政職 (円)	国の制度
		行政職俸給表(一) (円)
高 校 卒	164,100	154,600
大 学 卒	191,700	185,200

*令和5年1月1日現在

(3) 級 別 職 員 数

区分	行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年1月1日現在	1	0 (-)	0.0 (-)
	2	2 (-)	28.6 (-)
	3	2 (-)	28.6 (-)
	4	1 (-)	14.3 (-)
	5	1 (-)	14.3 (-)
	6	1 (-)	14.3 (-)
	7	0 (-)	0.0 (-)
	8	0 (-)	0.0 (-)
	計	7 (-)	100.0 (-)
	令和4年1月1日現在	1	0 (-)
2		3 (-)	42.8 (-)
3		0 (-)	0.0 (-)
4		2 (-)	28.6 (-)
5		1 (-)	14.3 (-)
6		0 (-)	0.0 (-)
7		1 (-)	14.3 (-)
8		0 (-)	0.0 (-)
計		7 (-)	100.0 (-)

職員数の()内は、再任用職員を外書
構成比の計については、端数処理の関係上、100.0にならない場合がある。

(級 別 の 基 準 と な る 職 務)

級	行政職
1	2級以上に格付けされない職員の職務
2	特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職員の職務
3	主査の職務
4	主任の職務
5	課長代理の職務又はこれに相当する職務として規則で定めるもの
6	課長の職務又はこれに相当する職務として規則で定めるもの
7	次長の職務又はこれに相当する職務として規則で定めるもの
8	総括理事、理事、部長の職務又はこれらに相当する職務で規則で定めるもの

(4) 昇 給

区 分		行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	6	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	1
		3号給 (人)	0
		4号給 (人)	5
	比 率 (B) / (A) (%)		85.7
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	6	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	1
		3号給 (人)	0
		4号給 (人)	5
	比 率 (B) / (A) (%)		85.7

(5) 特殊勤務手当

区 分	行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.01
支給対象職員比率 (%) (令和5年1月1日現在)	16.70
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	250
代表的な特殊勤務手当の名称	土木等現場作業手当

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
地域手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の 職級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2.200	2.200	4.400	有	()内は、再任用職員
	(1.150)	(1.150)	(2.300)		
前 年 度	2.225	2.225	4.450	有	()内は、再任用職員
	(1.175)	(1.175)	(2.350)		
国 の 制 度	2.200	2.200	4.400	有	()内は、再任用職員
	(1.150)	(1.150)	(2.300)		

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20 年 勤続の者 (月分)	25 年 勤続の者 (月分)	35 年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	定年	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	制 度 な し
	応募認定退職	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	応募認定退職特例措置(2%~45%加算)
国 の 制 度	定年	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	制 度 な し
	定年・応募認定退職	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	応募認定退職特例措置(2%~45%加算)

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額		当該年度以降の 支払義務発生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国補助金	企業債	出資金	その他
四條畷市水洗便所改造 資金融資 あっせん に基づく金融 機関に対する 損失補償	千円	令和2年度～ 令和4年度	0	令和5年度					全額
ポンプ場及 びマンホ ールポン プ保守点 検業務委 託	24,500千円 (税抜き)に 24,500千円 (税抜き)に 係る消費税 及び地方消 費税相当額 を加えた額	令和3年度～ 令和4年度	15,400	令和5年度～ 令和6年度	10,000千円 (税抜き)に 10,000千円 (税抜き)に 係る消費税 及び地方消 費税相当額 を加えた額				10,000千円 (税抜き)に 10,000千円 (税抜き)に 係る消費税 及び地方消 費税相当額 を加えた額

令和4年度四條畷市下水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営 業 収 益			
(1)	下 水 道 使 用 料	689,091		
(2)	そ の 他 の 営 業 収 益	551,798	1,240,889	
2	営 業 費 用			
(1)	管 渠 費	66,545		
(2)	流 域 下 水 道 維 持 管 理 費	418,345		
(3)	ポ ン プ 場 費	25,572		
(4)	普 及 促 進 費	325		
(5)	業 務 費	44,242		
(6)	総 係 費	45,196		
(7)	減 価 償 却 費	1,065,415		
(8)	資 産 減 耗 費	88,729		
(9)	そ の 他 営 業 費 用	9	1,754,378	
	営 業 損 失			513,489
3	営 業 外 収 益			
(1)	受 取 利 息 及 び 配 当 金	1		
(2)	他 会 計 補 助 金	229,995		
(3)	補 助 金	3,500		
(4)	長 期 前 受 金 戻 入	524,208		
(5)	雑 収 益	36		
(6)	そ の 他 営 業 外 収 益	13,144	770,884	
4	営 業 外 費 用			
(1)	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	144,884		
(2)	雑 支 出	18,676	163,560	607,324
	経 常 利 益			93,835
5	特 別 利 益			
(1)	過 年 度 損 益 修 正 益	9		
(2)	そ の 他 特 別 利 益	11,415	11,424	
6	特 別 損 失			
(1)	過 年 度 損 益 修 正 損	645		
(2)	そ の 他 特 別 損 失	0	645	10,779
	当 年 度 純 利 益			104,614
	前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			0
	そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			168,722
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			273,336

令和4年度四條畷市下水道事業予定貸借対照表（前年度分）

(令和5年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	イ土地	1,957,265		
	ロ建物	764,764		
	減価償却累計額	<u>352,816</u>	411,948	
	ハ構築物	33,249,874		
	減価償却累計額	<u>11,642,217</u>	21,607,657	
	ニ機械及び装置	1,176,279		
	減価償却累計額	<u>189,511</u>	986,768	
	ホ車両運搬具	2,928		
	減価償却累計額	<u>2,673</u>	255	
	ヘ工具器具及び備品	11,804		
	減価償却累計額	<u>7,075</u>	4,729	
	ト建設仮勘定	<u>50,096</u>		
	有形固定資産合計		25,018,718	
(2)	無形固定資産			
	イ施設利用権	<u>1,725,996</u>		
	ソフトウェア	<u>2,274</u>		
	無形固定資産合計		1,728,270	
	固定資産合計			26,746,988
2	流動資産			
(1)	現金預金		292,054	
(2)	未収金	140,273		
	貸倒引当金	<u>△ 1,027</u>	139,246	
(3)	貯蔵品		638	
(4)	その他流動資産		<u>113,600</u>	
	流動資産合計		545,538	
	資産合計		<u>27,292,526</u>	
	負債の部			
3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>10,203,373</u>		
	企業債合計		10,203,373	
(2)	引当金			
	イ退職給付引当金	15,818		
	ロ修繕引当金	<u>18,243</u>		
	引当金合計		34,061	
	固定負債合計			10,237,434

4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>1,144,555</u>		
	企業債合計		1,144,555	
(2)	未払金		155,997	
(3)	引当金			
	イ退職給付引当金	0		
	ロ賞与等引当金	<u>5,171</u>		
	引当金合計		5,171	
(4)	その他流動負債		<u>115,049</u>	
	流動負債合計			1,420,772
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		16,154,667	
(2)	長期前受金収益化累計額		<u>5,718,065</u>	
	繰延収益合計			10,436,602
	負債合計			22,094,808
	資本の部			
6	資本金			3,101,917
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ受贈財産評価額	72,401		
	ロ国庫補助金	975,372		
	ハ市補助金	10,203		
	ニその他資本剰余金	<u>764,489</u>		
	資本剰余金合計			1,822,465
(2)	利益剰余金			
	イ当年度未処分利益剰余金			
	繰越未処分利益剰余金	0		
	当年度純利益	104,614		
	その他未処分利益剰余金変動額	<u>168,722</u>	<u>273,336</u>	
	利益剰余金合計			273,336
	剰余金合計			2,095,801
	資本合計			<u>5,197,718</u>
	負債資本合計			<u>27,292,526</u>

令和5年度四條畷市下水道事業予定貸借対照表 (当年度分)

(令和6年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地	1,957,265		
	ロ 建 物	764,764		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>377,153</u>	387,611	
	ハ 構 築 物	33,301,534		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>12,505,056</u>	20,796,478	
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,194,011		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>257,164</u>	936,847	
	ホ 車 両 運 搬 具	2,928		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>2,782</u>	146	
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	11,795		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>8,721</u>	3,074	
	ト 建 設 仮 勘 定	49,728		
	有 形 固 定 資 産 合 計		24,131,149	
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ 施 設 利 用 権	<u>1,768,081</u>		
	ロ ソ フ ト ウ ェ ア	<u>1,705</u>		
	無 形 固 定 資 産 合 計		1,769,786	
	固 定 資 産 合 計		25,900,935	
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		144,916	
(2)	未 収 金	136,815		
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 1,027</u>	135,788	
(3)	貯 蔵 品		638	
(4)	そ の 他 流 動 資 産		<u>113,600</u>	
	流 動 資 産 合 計		394,942	
	資 産 合 計		<u>26,295,877</u>	
	負 債 の 部			
3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債	<u>9,148,593</u>		
	企 業 債 合 計		9,148,593	
(2)	引 当 金			
	イ 退 職 給 付 引 当 金	17,835		
	ロ 修 繕 引 当 金	<u>18,243</u>		
	引 当 金 合 計		36,078	
	固 定 負 債 合 計		9,184,671	

4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債	<u>1,411,581</u>		
	企 業 債 合 計		1,411,581	
(2)	未 払 金		164,818	
(3)	引 当 金			
	イ 賞 与 等 引 当 金	<u>4,938</u>		
	引 当 金 合 計		4,938	
(4)	そ の 他 流 動 負 債		<u>115,049</u>	
	流 動 負 債 合 計		1,696,386	
5	繰 延 収 益			
(1)	長 期 前 受 金		16,170,997	
(2)	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額		<u>6,161,705</u>	
	繰 延 収 益 合 計		10,009,292	
	負 債 合 計		20,890,349	
	資 本 の 部			
6	資 本 金		3,470,640	
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	72,401		
	ロ 国 庫 補 助 金	975,372		
	ハ 市 補 助 金	10,203		
	ニ そ の 他 資 本 剰 余 金	<u>764,489</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		1,822,465	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			
	繰 越 未 処 分 利 益 剰 余 金	0		
	当 年 度 純 利 益	7,809		
	そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額		<u>112,423</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計		112,423	
	剰 余 金 合 計		1,934,888	
	資 本 合 計		<u>5,405,528</u>	
	負 債 資 本 合 計		<u>26,295,877</u>	

重要な会計方針及び財務諸表注記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による原価法を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法を採用している。

② 無形固定資産

定額法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等については回収の可能性を検討し、回収不能見積額を計上している。

② 退職給付引当金

職員の退職給付費の支給に備えるため、当年度末における退職給付金の要支給額に相当する金額を簡便法により計上している。

なお、「職員の退職手当に係る取扱いに関する協定書」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる金額を除き、下水道事業会計が負担すると見込まれる金額を計上している。

③ 賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 貸借対照表等関連の注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は5,185,045千円（減価償却費に充当している。）である。

3. リース契約関連の注記

リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

4. その他の注記

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

四條畷市下水道事業會計預算參考資料

令和5年度四條畷市下水道事業計画概要

区分	事項	当年度予定	前年度見込	増減
事業	(1) 整備済区域内人口	54,600 人	54,600 人	0 人
	(2) 整備済区域面積	658 ha	658 ha	0 ha
量	(3) 年間有収水量	5,367,000 m ³	5,406,000 m ³	△ 39,000 m ³
	(4) 建設改良工事	240,146 千円	205,015 千円	35,131 千円

収益的収入及び支出

収 入			支 出		
項 目	金 額 (千円)	比率 (%)	項 目	金 額 (千円)	比率 (%)
1 営業収益	1,335,895	65.7	1 営業費用	1,874,674	93.2
下水道使用料	748,000	36.8	管 渠 費	112,803	5.6
その他の 営業収益	587,895	28.9	流域下水道 維持管理費	565,033	28.1
2 営業外収益	697,463	34.3	ポンプ場費	35,356	1.8
受取利息 及び配当金	1	0.0	普及促進費	325	0.0
他会計補助金	227,121	11.2	業 務 費	58,728	2.9
国庫交付金	22,500	1.1	総 係 費	35,810	1.8
長期前受金戻入	443,794	21.8	減価償却費	1,065,155	52.9
雑 収 益	5	0.0	資産減耗費	1,454	0.1
その他の 営業外収益	4,042	0.2	その他営業費用	10	0.0
3 特別利益	12	0.0	2 営業外費用	134,982	6.7
過年度損益修正益	10	0.0	支払利息及び 企業債取扱諸費	124,952	6.2
その他特別利益	2	0.0	消費税及び 地方消費税	10,000	0.5
			雑 支 出	30	0.0
			3 特別損失	441	0.0
			過年度損益修正損	441	0.0
			その他特別損失	0	0.0
			4 予 備 費	3,000	0.1
			予 備 費	3,000	0.1
事業収益	2,033,370	100.0	事業費用	2,013,097	100.0

借入先別企業債償還額及び未償還額

(単位：円)

借入先	事業区分	4年度末の 未償還見込額	5年度の 借入予定額	5年度の 償還予定額	5年度末の 未償還予定額
財 務 省	公共下水道事業	889,688,801	0	270,690,756	618,998,045
	流域下水道事業	380,507,722	0	45,682,992	334,824,730
	特定環境保全 公共下水道事業	15,195,812	0	2,030,614	13,165,198
	資本費平準化債等	2,693,747,963	156,600,000	132,867,570	2,717,480,393
地方公共 団体金融 機構	公共下水道事業	2,271,830,180	37,100,000	214,700,610	2,094,229,570
	流域下水道事業	1,292,923,283	163,100,000	53,232,991	1,402,790,292
	特定環境保全 公共下水道事業	29,499,931	0	1,647,476	27,852,455
	資本費平準化債等	719,407,146	0	58,148,357	661,258,789
郵政 公社	公共下水道事業	1,436,447,755	0	172,533,634	1,263,914,121
銀 行	公共下水道事業	30,240,000	0	2,220,000	28,020,000
	流域下水道事業	31,360,000	0	1,960,000	29,400,000
	特定環境保全 公共下水道事業	47,020,000	0	4,030,000	42,990,000
	資本費平準化債等	1,510,060,000	0	184,810,000	1,325,250,000
合 計		11,347,928,593	356,800,000	1,144,555,000	10,560,173,593

下水道事業

下水道使用料算定基礎

月	有収水量 (m³)	調定件数 (件)	1件当たり 調定水量 (m³)	下水道使用料 (円)	1 m³当たり単価 (円)
4	396,000	10,406	38.05	53,900,000	136.11
5	501,000	11,105	45.11	70,400,000	140.52
6	411,000	10,506	39.12	56,600,000	137.71
7	467,000	11,105	42.05	66,700,000	142.83
8	399,000	10,406	38.34	54,700,000	137.09
9	473,000	11,106	42.59	66,500,000	140.59
10	431,000	10,406	41.42	59,800,000	138.75
11	484,000	11,105	43.58	68,100,000	140.70
12	413,000	10,406	39.69	57,000,000	138.01
1	515,000	11,005	46.80	73,400,000	142.52
2	411,000	11,306	36.35	55,800,000	135.77
3	466,000	11,105	41.96	65,100,000	139.70
計	5,367,000	129,967	41.30	748,000,000	139.37

予算実施計画明細書

収益的収入及び支出

収入

(単位:千円)

款	項	目	節	予定額	備考
1	下水道事業収益			2,033,370	
	1	営業収益		1,335,895	
		下水道使用料		748,000	
			下水道使用料	748,000	下水道使用料 748,000
		その他の営業収益		587,895	
			手数料	461	督促手数料 1 指定工事店登録手数料 460
			他会計金	587,434	雨水処理維持管理負担金 210,771 雨水企業債利息償還金負担金 62,688 雨水減価償却費負担金 308,975 雨水排水整備基本計画策定にかかる負担金 5,000
	2	営業外収益		697,463	
		受取利息及び配当金		1	
			預金利息	1	預金利息 1
		他会計補助金		227,121	
			他会計補助金	227,121	下水の規制に要する経費 377 水洗便所改善命令等に要する経費 999 不明水処理に要する経費 41,161 高度処理に要する経費 6,465 汚水企業債利息償還金補助金 27,775 汚水減価償却費補助金 149,909 児童手当(子ども手当)補助金 435
		国庫交付金		22,500	
			国庫交付金	22,500	防災・安全社会資本整備事業 22,500
		長期前受金戻入		443,794	
			長期前受金戻入	443,794	長期前受金戻入 443,794
		雑収益		5	
			その他雑収益	5	コピー代等雑収益 4
					田原ポンプ場跡地貸付賃料 1

下水道事業

(単位:千円)

款	項	目	節	予定額	備考
		その他の営業外収益		4,042	
			給与等負担金	4,042	給与等負担金 4,042
	3 特別利益			12	
		過年度損益修正益		10	
			過年度損益修正益	10	過年度損益修正益 10
		その他特別利益		2	
			その他特別利益	2	その他特別利益 2

支 出

(単位:千円)

款	項	目	節	予定額	備考
1	下水道事業費用			2,013,097	
	1 営業費用			1,874,674	
		管渠費		112,803	
		給料		7,331	職員給料(2名分) 7,331
		手当		4,455	扶養手当 273 地域手当 457 住居手当 336 通勤手当 120 時間外勤務手当 800 期末勤勉手当 1,984 特殊勤務手当 50 子ども手当 435
		賞与引当金繰入額		1,127	賞与引当金繰入額 1,127
		法定福利費		2,769	共済組合負担金 2,769
		法定福利費引当金繰入額		305	法定福利費引当金繰入額 305
		旅費		12	職員出張旅費 12
		備用品費		404	施設維持管理用消耗品 404
		燃料費		109	自動車用燃料 109
		光熱水費		96	電気料金 86 水道料金 10
		印刷製本費		20	図面等 20
		委託料		81,813	下水道台帳等作成委託料 473 水質検査業務委託料 377 マンホールポンプ運転管理委託料 3,966 機器・設備保守点検業務委託料 175 管渠浚渫・清掃等委託料 6,985 その他委託料 100 管渠点検委託料 6,872 ストックマネジメント計画改定等委託料 52,866 雨水排水整備基本計画策定関連業務委託料 9,999

下水道事業

(単位:千円)

款	項	目	節	予定額	備考
			賃借料	1,076	マンホールポンプ運転状況 閲覧サービス使用料 977 維持管理用機器賃借料 99
			修繕費	758	マンホールポンプ修繕費 750 車両維持管理修繕費 8
			動力費	2,861	マンホールポンプ電力料金 2,861
			材料費	750	下水道管渠工事用材料 750
			請負費	8,917	管渠等補修工事 8,917
		流域下水道 維持管理費		565,033	
			負担金	565,033	流域下水道維持管理等 負担金 565,033
		ポンプ場費		35,356	
			備用品費	94	維持管理用等備用品 94
			燃料費	64	自動車用燃料 32 自家発電用燃料 32
			光熱水費	1,158	電気料金 20 水道料金 1,138
			通信運搬費	43	電話料金 43
			委託料	10,096	清掃業務委託料 1,446 警備業務委託料 363 機器・設備保守点検業務 委託料 1,293 消防設備点検委託料 274 運転管理業務委託料 5,462 汚泥処理等委託料 792 その他維持管理業務委託料 466
			修繕費	1,401	ポンプ場施設修繕費 1,355 自動車修繕料 46
			動力費	14,358	ポンプ場電力料金 14,358
			薬品費	8,061	ポンプ場薬品費 8,061
			負担金	14	大阪湾広域廃棄物埋立処分 場整備事業負担金 14
			保険料	60	全国市有物件災害共済費 40 自動車保険料 20

(単位:千円)

款	項	目	節	予定額	備考
			公課費	7	自動車重量税 7
		普及促進費		325	
			報酬	24	水洗化調停委員会 24
			補償費	1	融資あっせん金融機関 損失補償 1
			補助交付金	300	生活保護家庭水洗便所 改造資金補助金 300
		業務費		58,728	
			委託料	58,518	下水道使用料徴収事務 委託料 58,513 下水道受益者負担金 電算処理委託料 5
			報償費	210	下水道受益者負担金 納期前納付報奨金 210
		総係費		35,810	
			給料	10,821	職員給料(3名分) 10,821
			手当	5,563	扶養手当 318 地域手当 711 通勤手当 203 時間外勤務手当 600 管理職手当 696 管理職員特別勤務手当 50 期末勤勉手当 2,935 特殊勤務手当 50
			賞与引当金 繰入額	1,710	賞与引当金繰入額 1,710
			法定福利費	4,155	共済組合負担金 4,155
			法定福利費 引当金繰入額	463	法定福利費引当金繰入額 463
			旅費	119	職員研修旅費 119
			被服費	29	作業服 29
			備用品費	75	事務用消耗品 55 図書購入費 20

(単位:千円)

款	項	目	節	予定額	備考
			通信運搬費	41	郵便料金 41
			委託料	1,980	企業会計システム保守等委託料 1,980
			賃借料	209	事務所等使用料 209
			研修費	570	職員研修費 570
			厚生費	177	職員健康診断等 127 四條畷市職員桜楓会 50
			会費負担金	245	日本下水道協会等負担金 225 大阪府下水道事業促進協議会 20
			負担金	7,044	庁舎電気代等負担金 194 庁舎清掃業務等負担金 397 電話使用料負担金 96 産業医設置負担金 18 庁内LAN等ネットワーク負担金 1,334 入札参加資格審査契約事務負担金 1,550 MCA無線使用負担金 79 例規検索システム等負担金 43 ストレスチェック負担金 6 起債管理システム負担金 40 予算、決算書印刷負担金 71 給与等負担金 2,504 給与システム等負担金 712
			保険料	162	自動車保険料 41 下水道賠償責任保険料 121
			退職給付引当金繰入額	2,017	退職給付引当金繰入額 2,017
			貸倒引当金繰入額	430	貸倒引当金繰入額 430
		減価償却費		1,065,155	
			有形固定資産減価償却費	957,252	建物 24,337 構築物 863,507 機械及び装置 67,653 車両運搬具 109

(単位:千円)

款	項	目	節	予定額	備考
					工具器具及び備品 1,646
			無形固定資産減価償却費	107,903	施設利用権 107,334 ソフトウェア 569
		資産減耗費		1,454	
			固定資産除却費	1,454	固定資産除却費 1,454
		その他営業費用		10	
			雑支出	10	雑支出 10
	2	営業外用		134,982	
			支払利息及び企業債取扱諸費	124,952	
			企業債利息	123,452	財政融資資金 43,827 地方公共団体金融機構資金 43,789 旧日本郵政公社資金 27,363 銀行融資資金 8,473
			一時借入金利息	1,500	一時借入金利息 1,500
		消費税及び地方消費税		10,000	
			消費税及び地方消費税	10,000	消費税及び地方消費税 10,000
		雑支出		30	
			その他雑支出	30	その他雑支出 30
	3	特別損失		441	
			過年度損益修正損	441	
			過年度損益修正損	441	過年度下水道使用料修正損 441
	4	予備費		3,000	
		予備費		3,000	
			予備費	3,000	予備費 3,000

資本的収入及び支出
収 入

(単位:千円)

款	項	目	節	予定額	備 考
1	資本的収入			574,942	
	1	企業債		356,800	
		企業債		356,800	
		企業債		356,800	公共下水道整備事業債 37,100 流域下水道整備事業債 163,100 資本費平準化債 156,600
	2	固定資産売却代金		10	
		固定資産売却代金		10	
		固定資産売却代金		10	固定資産売却代金 10
	3	分担金及び負担金		3,632	
		負担金		3,632	
		下水道受益者負担金		3,632	下水道受益者負担金 3,632
	4	国庫交付金		14,500	
		国庫交付金		14,500	
		国庫交付金		14,500	防災・安全社会資本整備事業 14,500
	5	出資金		200,000	
		他会計出資金		200,000	
		他会計出資金		200,000	一般会計からの出資金 200,000

支 出

(単位:千円)

款	項	目	節	予定額	備 考
1	資本的支出			1,385,701	
	1	建設費		240,146	
		管渠整備費		63,130	
		給料		6,817	職員給料(2名分) 6,817
		手当		4,025	扶養手当 276 地域手当 458 住居手当 336 通勤手当 331 時間外勤務手当 500 管理職手当 540 管理職員特別勤務手当 50 期末勤勉手当 1,484 特殊勤務手当 50
		賞与引当金繰入額		1,049	賞与引当金繰入額 1,049
		法定福利費		2,895	共済組合負担金 2,895
		法定福利費引当金繰入額		284	法定福利費引当金繰入額 284
		旅 費		24	職員出張旅費 24
		備 消 品 費		569	施設維持管理用備消耗品 200 事務用消耗品 322 図書購入費 27 新聞購入費 20
		燃 料 費		162	自動車用燃料 162
		通信運搬費		41	電話料金 40 FAX基本料 1
		委 託 料		2,045	資材調査委託料 1,045 一般業務委託料 1,000
		賃 借 料		274	事務機使用料 264 駐車場等使用料 10

(単位:千円)

款	項	目	節	予定額	備考
			修繕費	67	車両維持管理修繕費 57 事務機修繕費 10
			工事費	44,858	管渠等布設工事費 41,558 ポンプ等工事費 3,300
			保険料	15	自動車保険料 15
			公課費	5	自動車重量税 5
		ポンプ場整備費		12,655	
			工事費	12,655	ポンプ場工事費 12,655
		建設負担金		164,361	
			建設負担金	164,361	流域下水道建設負担金 164,361
	2 企業債還金			1,144,555	
		企業債還金		1,144,555	
			企業債還金	1,144,555	財政融資資金 451,272 地方公共団体金融機構資金 327,729 旧日本郵政公社資金 172,534 銀行融資資金 193,020
	3 予備費			1,000	
		予備費		1,000	
			予備費	1,000	予備費 1,000